

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名		子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業 (地域子供の未来応援交付金)		担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(子どもの貧困対策担当)			参事官 相川 哲也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	子どもの貧困対策の推進に関する法律 (平成25年法律第65号)			関係する計画、 通知等	・子供の貧困対策に関する大綱(平成26年8月閣議決定) ・地域子供の未来応援交付金交付要綱 ・子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業実施要領					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以 内)	各自治体において、子供の発達・成長段階に応じて切れ目なくつなぎ、教育と福祉をつなぎ、行政機関、企業、NPO等が連携して子供の貧困対策に取り組む地域ネットワークの形成を支援することで、官民の力を結集した子供の貧困対策を推し進めることを目指す。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各地方自治体における、 ①実態把握と支援ニーズの調査・分析、地域の資源の把握及び整備計画の策定、 ②計画に従った体制整備のため、「3つのつなぎ」を実現することができる人材(コーディネーター)の発掘、関係者間の協力関係の構築、 ③①②を実施した地方自治体による、民間の「子供の未来応援基金」とも連動した、地域の資源を活かした先行的なモデル事業を支援する。 補助率:①3/4、②1/2、③1/2									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	2,397	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	2,397				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,397	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	2,397	0			
	執行額	-	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	地方自治体による本交付金を活用した具体的な体制整備の実施	本交付金を活用して、コーディネーターの位置付けを含む具体的な体制整備を実施した自治体数	成果実績	自治体	-	-	-	-	-	
			目標値	自治体	-	-	-	534	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	交付金を活用して、事業を実施した都道府県及び市区町村数	活動実績	自治体	-	-	-	-			
		当初見込み	自治体	-	-	-	580			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X=交付金交付額/Y=交付申請自治体数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	4.1			
		計算式	X/Y	-	-	-	2,397/580			
平成28・29 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方自治体において、地域の実情を踏まえた事業の実施が可能であり、国民や社会のニーズを反映したものと見える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本交付金は地域の実情を踏まえた子供の貧困対策を行う地方自治体を支援するものであり、国が行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「子供の貧困対策に関する大綱」において、地域を基盤とした支援ネットワークの整備・活用を視野に入れて地方公共団体の取組を支援するとされており、本事業は大綱の推進に必要なかつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・地方自治体は予算措置等を行った上で交付申請を行うことから、議会等の状況により交付申請が遅延する地方自治体については、年度内執行が困難になったため、平成28年度に予算を繰り越して実施することとなった。	
	改善の方向性	・本事業は地域の実情を踏まえつつ、自治体の体制整備を段階的に進めていく必要があることから、複数年にわたって計画的に実施するものがあるが、各地方自治体に対しては、予算措置等を行った上での早期の交付申請や事業の実施を促し、執行率100%を目指していくこととする。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
2,397百万円

[交付申請書の内容審査、交付決定等]



都道府県・市町村
2,397百万円

【地域子供の未来応援ネットワーク形成事業の実施】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)